

イラクへの自衛隊派遣の撤回に関する意見書

上記の議案を提出する。

平成15年12月17日

提出者

17番 松本清治

7番 梶雅子

13番 桜井和実

14番 三宅英子

16番 大野まさき

武蔵野市議会議長 田中節男 殿

イラクへの自衛隊派遣の撤回に関する意見書

12月9日、政府は、「イラク特措法」に基づくイラクへの自衛隊派遣の「基本計画」を閣議決定しました。自衛隊派遣という国会意志を表明する重大決定にもかかわらず、政府は国民への説明責任を全く果たしていません。アメリカが、イラクへの先制攻撃の根拠とした大量破壊兵器はいまだ見つからず、戦争の大義に疑問を残したままの決定です。イラク情勢はブッシュ大統領の戦争終結宣言後も悪化を続け、日本人外交官を初め多くの犠牲者が出ています。イラクは非戦闘地域が一瞬にして戦闘地域に変わり得る状況であり、現状での自衛隊派遣は「イラク特措法」の枠組みを超え、事態によっては憲法に抵触する恐れもあります。

小泉首相は「テロには屈しない」と言いながら自衛隊派遣方針を押し通そうとしております。しかし、その言葉だけで自衛隊派遣が正当化されるわけではありません。いま日本のとるべき道は、ブッシュ政権を国際協調の枠組みに引き戻し、国連主導による復興支援を追求していくことであり、国際社会が一致して協調できる新たな国連安保理決議の採択やイラク国民による政府の樹立へ向けた外交努力の強化です。

このたび閣議決定した「基本計画」では、派遣時期、部隊規模など肝心な点に言及することは避けています。いまから国民の力で自衛隊派遣をやめさせたいと考えます。

よって、武蔵野市議会は、貴職に対し、政府の「イラク特措法」に基づくイラクへの自衛隊派遣の撤回を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

平成15年12月 日

武蔵野市議会議長 田 中 節 男

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
内閣官房長官		
防衛庁長官		